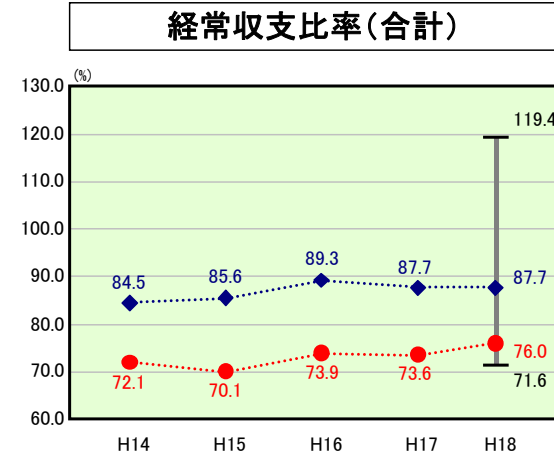


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 下條村

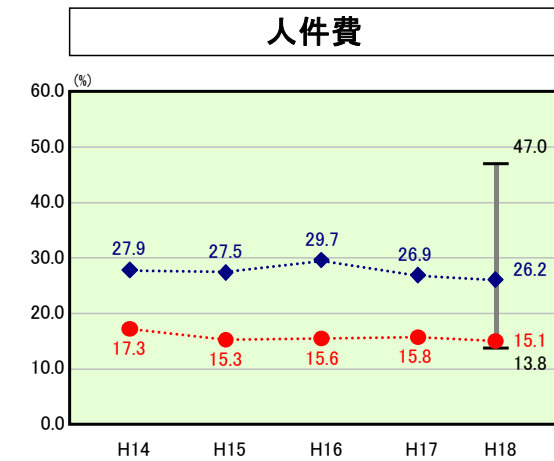
経常収支比率の分析



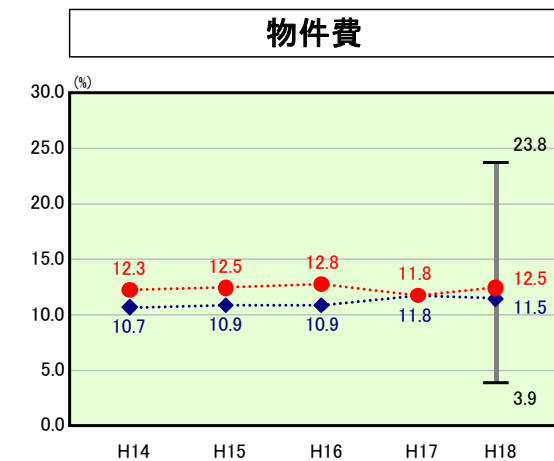
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 4,230人(H19.3.31現在)
面積 37.66 km²
歳入総額 2,838,307千円
歳出総額 2,705,577千円
実質収支 131,901千円

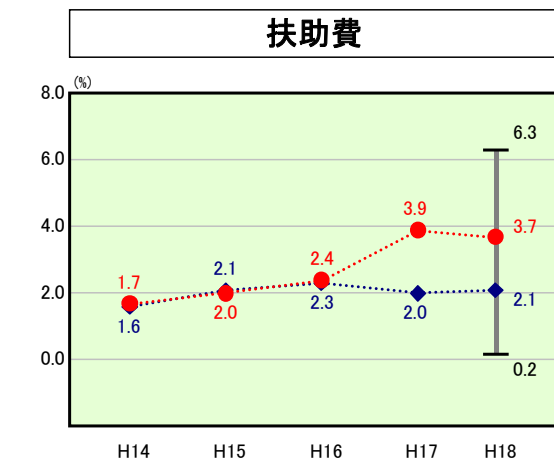
H18類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



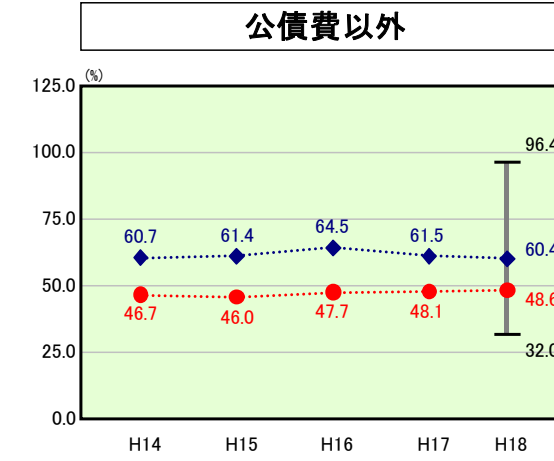
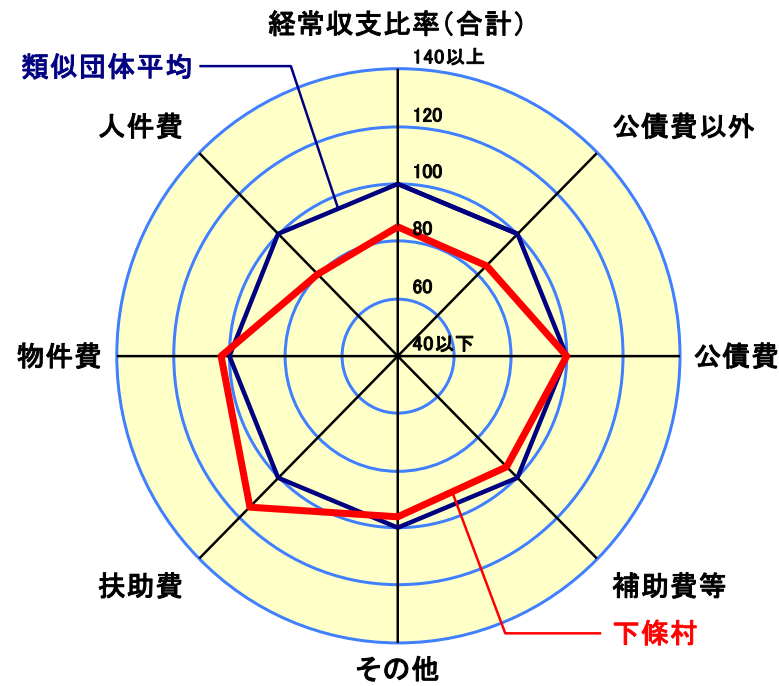
H18類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



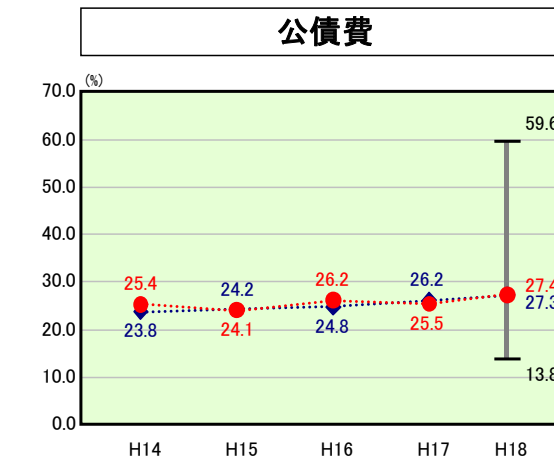
H18類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



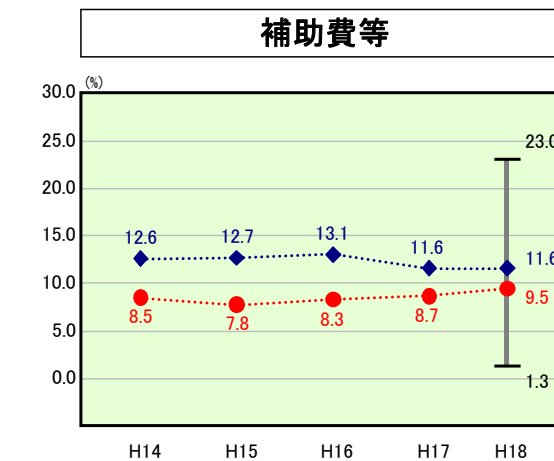
H18類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



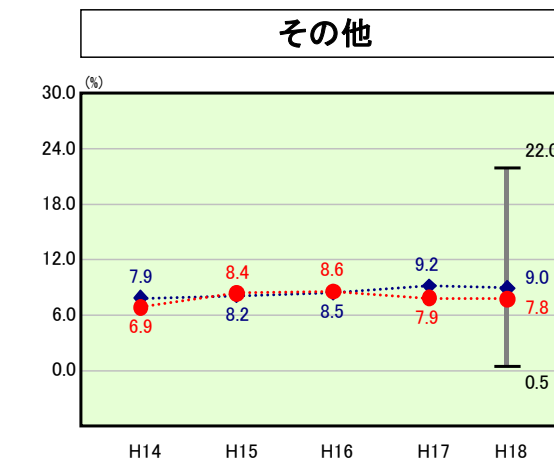
H18類似団体内順位 8/129
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

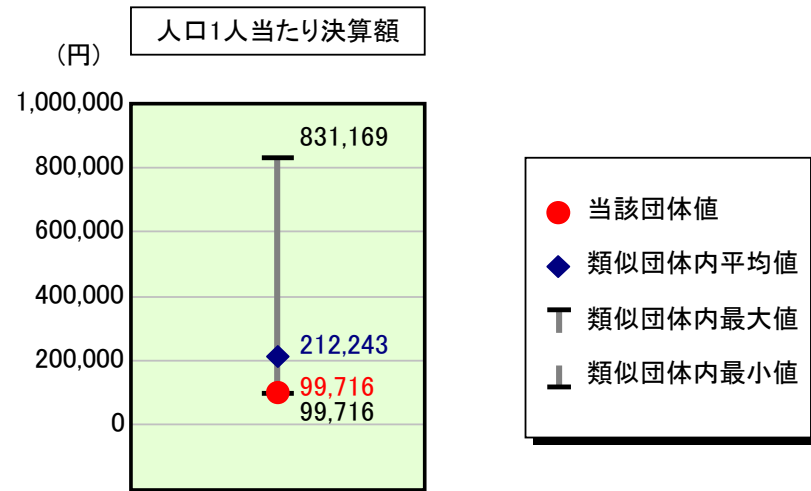
分析欄

- 【人件費】 職員の適正配置等により職員数適正化に勤め水準を維持する。
- 【物件費】 類似団体と比較すると高くなっているが、これは正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から賃金(物件費)へシフトしたことが主な要因である。
- 【扶助費】 類似団体平均を平成17年度より大きく上昇したのは、広域で運営していた福祉施設が民間運営となり、老人施設入所者措置費が大きく増加したことが挙げられる。高齢化率の上昇により現状が続くと思われる。
- 【公債費】 類似団体の平均を推移している。繰上償還、起債の抑制を実施しており、徐々に減少すると思われる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 下條村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



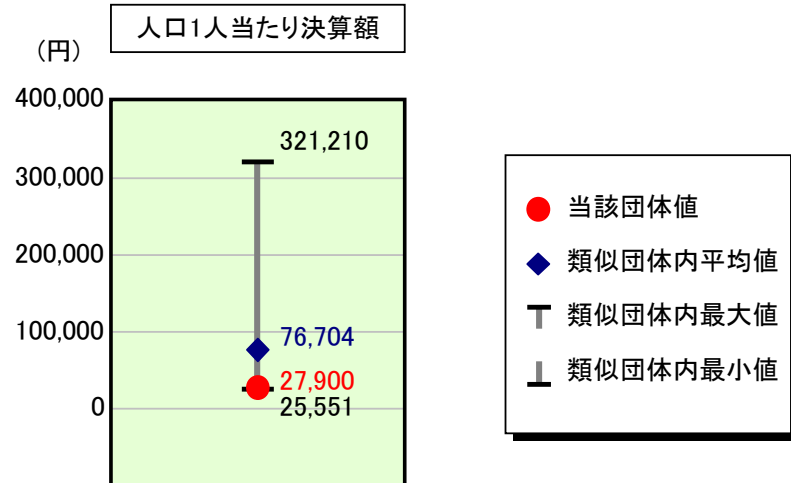
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	299,575	70,822	175,995	▲ 59.8
賃金(物件費)	64,959	15,357	11,806	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	63,981	15,126	27,115	▲ 44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,853	3,511	4,260	▲ 17.6
▲退職金	▲ 21,568	▲ 5,099	▲ 16,454	▲ 69.0
合計	421,800	99,716	212,243	▲ 53.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	19.38	▲ 11.58
ラスパイレス指数	91.3	92.5	▲ 1.2

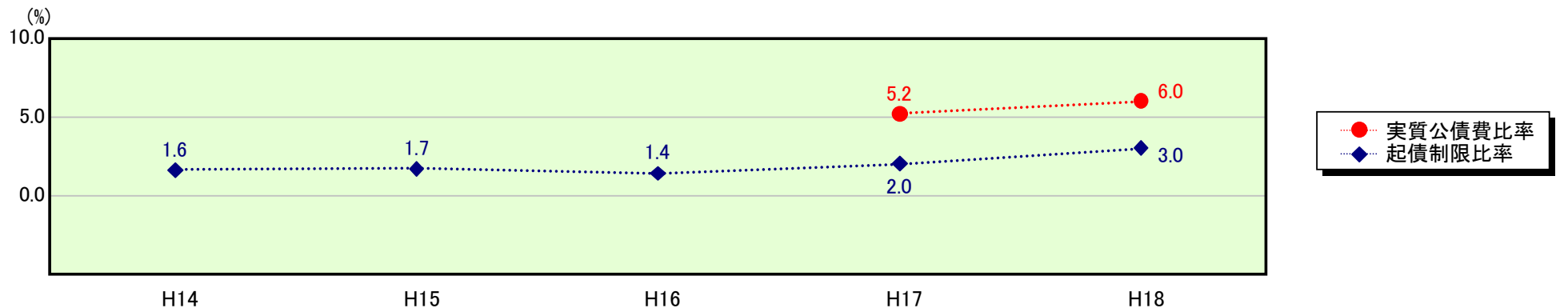
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

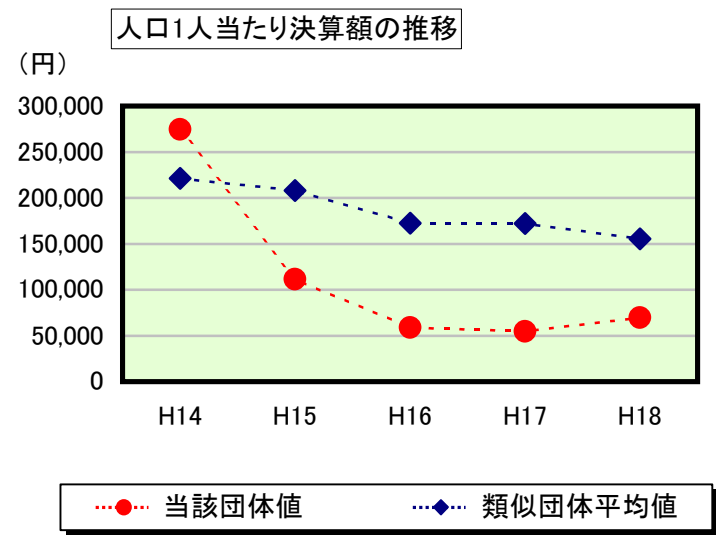
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	474,109	112,083	168,683	▲ 33.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,000	6,147	29,949	▲ 79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,105	3,807	8,629	▲ 55.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,535	363	5,587	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	133	31	154	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,866	▲ 94,531	▲ 136,298	▲ 30.6
合計	118,016	27,900	76,704	▲ 63.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,140,259	274,695	46.4	221,310	▲ 1.8	48.2
うち単独分	1,129,150	272,019	56.9	118,243	2.1	54.8
H15	463,641	111,667	▲ 59.3	207,875	▲ 6.1	▲ 53.2
うち単独分	370,956	89,344	▲ 67.2	102,603	▲ 13.2	▲ 54.0
H16	247,645	58,907	▲ 47.2	172,609	▲ 17.0	▲ 30.2
うち単独分	201,381	47,902	▲ 46.4	89,150	▲ 13.1	▲ 33.3
H17	229,391	54,669	▲ 7.2	172,020	▲ 0.3	▲ 6.9
うち単独分	222,365	52,995	10.6	77,280	▲ 13.3	23.9
H18	294,858	69,706	27.5	155,309	▲ 9.7	37.2
うち単独分	273,431	64,641	22.0	69,293	▲ 10.3	32.3
過去5年間平均	475,159	113,929	▲ 8.0	185,825	▲ 7.0	▲ 1.0
うち単独分	439,457	105,380	▲ 4.8	91,314	▲ 9.6	4.8